

参考資料

1. **その他業績関連資料**
2. **最近の取り組み**
3. **プロジェクト事例**
4. **その他**

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結受注高

(百万円)

	2014年3月期 第1四半期	2015年3月期 第1四半期	増減額	増減率
コンサルティング	8,053	8,928	+874	+10.9%
金融ITソリューション	41,442	42,469	+1,027	+2.5%
産業ITソリューション	10,946	14,664	+3,717	+34.0%
IT基盤サービス	17,880	4,003	△13,877	△77.6%
その他	3,225	3,620	+394	+12.2%
合 計	81,550	73,686	△7,863	△9.6%

1. その他業績関連資料

2015年3月期 セグメント別外部連結売上高予想

■ 業績予想に変更なし

【通期】

(億円)

	2014年3月期 通期(実績)	構成比	2015年3月期 通期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	256	6.6%	260	6.5%	+3	+1.4%
金融ITソリューション	2,253	58.4%	2,370	59.3%	+116	+5.2%
証券業	1,156	30.0%	1,200	30.0%	+43	+3.8%
保険業	498	12.9%	550	13.8%	+51	+10.4%
銀行業	317	8.2%	330	8.3%	+12	+3.9%
その他金融業等	280	7.3%	290	7.3%	+9	+3.2%
産業ITソリューション	873	22.6%	890	22.3%	+16	+1.9%
流通業	440	11.4%	450	11.3%	+9	+2.1%
製造・サービス業等	432	11.2%	440	11.0%	+7	+1.7%
IT基盤サービス	375	9.7%	375	9.4%	△0	△0.2%
その他	100	2.6%	105	2.6%	+4	+4.1%
合計	3,859	100.0%	4,000	100.0%	+140	+3.6%

1. その他業績関連資料

2015年3月期 サービス別外部連結売上高予想

■ 業績予想に変更なし

【通期】

(億円)

	2014年3月期 通期(実績)	構成比	2015年3月期 通期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	422	10.9%	430	10.8%	+7	+1.8%
開発・製品販売	1,432	37.1%	1,470	36.8%	+37	+2.6%
運用サービス	1,873	48.5%	2,000	50.0%	+126	+6.7%
商品販売	131	3.4%	100	2.5%	△31	△23.8%
合 計	3,859	100.0%	4,000	100.0%	+140	+3.6%

1. その他業績関連資料

2015年3月期 セグメント別売上高予想参考値(上期・下期)

■ 業績予想に変更なし

(億円)

【上期】	2014年3月期 上期(実績)	構成比	2015年3月期 上期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	116	6.4%	120	6.2%	+3	+3.4%
金融ITソリューション	1,065	58.3%	1,165	59.7%	+99	+9.4%
証券業	541	29.6%	590	30.3%	+48	+9.0%
保険業	237	13.0%	270	13.8%	+32	+13.7%
銀行業	143	7.9%	165	8.5%	+21	+14.6%
その他金融業等	142	7.8%	140	7.2%	△2	△1.8%
産業ITソリューション	418	22.9%	440	22.6%	+21	+5.2%
流通業	211	11.6%	220	11.3%	+8	+3.8%
製造・サービス業等	206	11.3%	220	11.3%	+13	+6.6%
IT基盤サービス	178	9.8%	175	9.0%	△3	△2.0%
その他	47	2.6%	50	2.6%	+2	+5.4%
合 計	1,825	100.0%	1,950	100.0%	+124	+6.8%

【下期】	2014年3月 下期(実績)	構成比	2015年3月期 下期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	140	6.9%	140	6.8%	△0	△0.2%
金融ITソリューション	1,187	58.4%	1,205	58.8%	+17	+1.4%
証券業	615	30.3%	610	29.8%	△5	△0.9%
保険業	260	12.8%	280	13.7%	+19	+7.4%
銀行業	173	8.5%	165	8.0%	△8	△5.0%
その他金融業等	138	6.8%	150	7.3%	+11	+8.4%
産業ITソリューション	455	22.4%	450	22.0%	△5	△1.1%
流通業	228	11.2%	230	11.2%	+1	+0.5%
製造・サービス業等	226	11.1%	220	10.7%	△6	△2.8%
IT基盤サービス	197	9.7%	200	9.8%	+2	+1.4%
その他	53	2.6%	55	2.7%	+1	+2.9%
合 計	2,033	100.0%	2,050	100.0%	+16	+0.8%

1. その他業績関連資料

2015年3月期 サービス別売上高予想参考値(上期・下期)

■ 業績予想に変更なし

(億円)

【上期】	2014年3月期 上期(実績)	構成比	2015年3月期 上期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	191	10.5%	200	10.3%	+8	+4.3%
開発・製品販売	660	36.2%	720	36.9%	+59	+9.0%
運用サービス	912	50.0%	980	50.3%	+67	+7.4%
商品販売	61	3.3%	50	2.6%	△11	△18.2%
合計	1,825	100.0%	1,950	100.0%	+124	+6.8%

【下期】	2014年3月期 下期(実績)	構成比	2015年3月期 下期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	230	11.3%	230	11.2%	△0	△0.3%
開発・製品販売	771	38.0%	750	36.6%	△21	△2.8%
運用サービス	961	47.3%	1,020	49.8%	+58	+6.1%
商品販売	70	3.4%	50	2.4%	△20	△28.7%
合計	2,033	100.0%	2,050	100.0%	+16	+0.8%

1. その他業績関連資料

社員 + 国内・中国協力パートナー

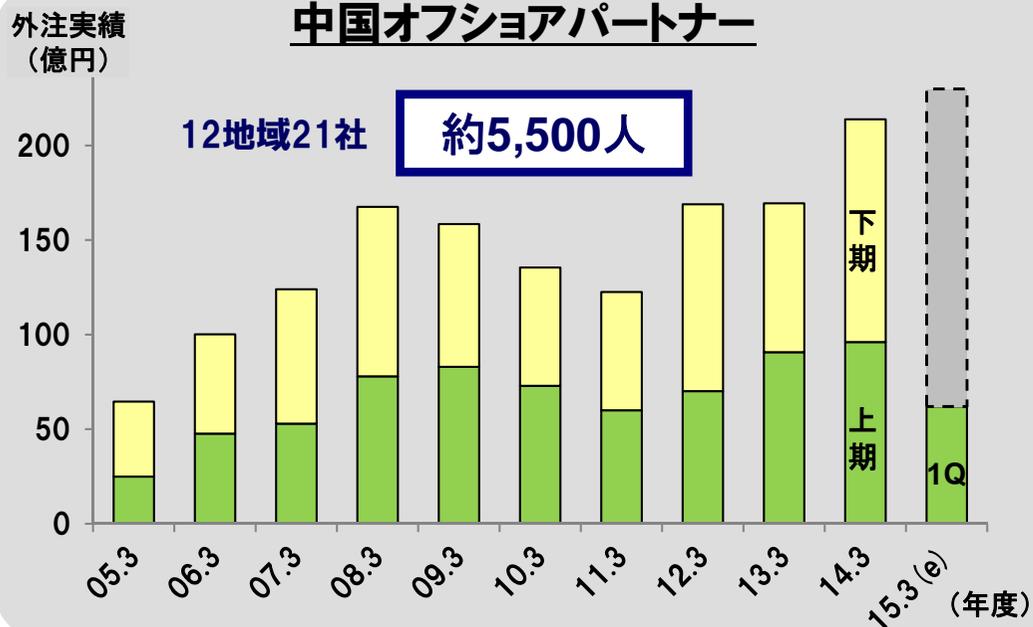
NRIグループ社員

NRIグループ社員



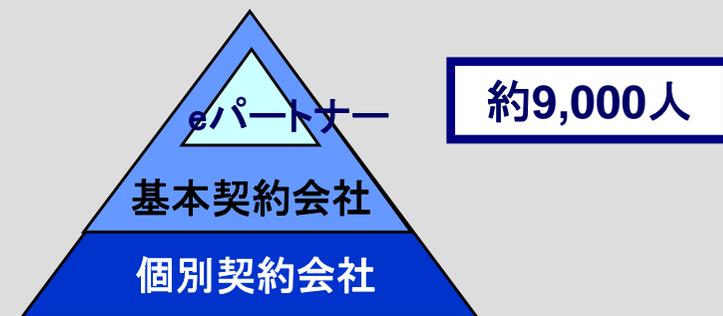
パートナー

中国オフショアパートナー



国内協力パートナー

- eパートナー制度の発展
 - パートナー企業経営層との関係強化
- etc.



2. 最近の取り組み

NRIフィナンシャル・グラフィックスの設立

- **BPO事業のシェア拡大と、金融業界向けレポート作成アウトソーシングサービスの付加価値向上を目指す**



サービスの主な特長

- 両社のノウハウ・技術を融合し、データの準備からレイアウトデザイン作成まで、レポート作成のワンストップサービスを実現
- レポート作成関連の制度改正対応をスムーズかつ効率的に行えるよう支援し、顧客の業務負荷を軽減

2. 最近の取り組み

ウェアラブルデバイス活用に向けた実証実験を開始

- JALとNRIは、米国ホノルル空港にてGoogle Glassをはじめとしたウェアラブルデバイスを活用し、先進的な業務スタイルの追求を目的とした実証実験を共同で開始した。
- 航空機整備や貨物搭降載の作業を効率的かつ確実に実施可能とするシステムの導入を目指し、Google Glassなどを用いて、実証実験を行う。
- 具体的には、ウェアラブルデバイスの持つカメラ機能や情報伝達機能を活かし、本社スタッフが遠隔地にいる実務スタッフへの後方支援を行うと同時に、スタッフにハンズフリー環境を提供することで、現場作業の効率性の向上や負担軽減を図る。
- NRIは、企業と共同で新たな価値・サービスの創出を目指す「NRI未来ガレッジ」の一環として参画している。

2014/5/2 日本経済新聞

2. 最近の取り組み

ドイツのコンサルティング企業と 戦略的な協力関係を構築

- NRIは、ドイツのh&zマネジメントコンサルティング（h&z社）と、リサーチ・コンサルティングおよび情報発信に関する業務協力関係を結んだ。
- 欧州域内の有力産業に知見のあるh&z社と業務協力関係を結ぶことで、NRIは欧州域内の企業とのネットワークを充実させることができ、欧州で広範なコンサルティングサービスの提供が可能になる。
- 業務協力の内容は以下のとおり。
 - 欧州や日本・アジア地域における、両社の顧客に対するグローバル戦略の共同提案
 - 両社の顧客に対する共同での情報発信
 - 上記2つの活動やプロジェクト実施のための両社拠点の相互活用

独コンサル会 社と業務協力

NRI

野村総合研究所（NRI）は3日、独コンサルティング会社のh&zマネジメントコンサルティングと、リサーチ・コンサルティングおよび情報発信に関する戦略的な業務協力関係を結んだと発表した。これによ

欧州域内の企業とのネットワークを充実させることができ、欧州で広範なコンサルティングサービスの提供が可能になる。豪州では、現地企業や政府機関と業務協力し、グローバル化する顧客の要に応えられる体制を構築。今回の合意で、欧州にも新たなネットワークを形成でき、機動的に地域企業の需要に応えられるようになった。

2014/7/4 電波新聞

2. 最近の取り組み

「BESTWAY/FOCUS」

口座情報を活用した提案営業を可能に

- NRIが提供する、投資信託の販売支援ツール「BESTWAY/FOCUS」に地域銀行の関心が高まっている。
- 実際に顧客が保有するファンドの情報と連動して残高状況や資産配分をグラフを用いて提示するなど、営業担当者がタブレット端末を使い、訪問先で活用している。
- 投信窓販口座管理システム「BESTWAY/JJ」との親和性も強い。スムーズな連携を実現し、保有ファンドなど顧客の口座情報を活用した提案営業が可能になる。
- すでに4行が「BESTWAY/FOCUS」を採用し、10行以上が採用に向けて検討を始めている。

投信販売支援ツール

口座情報と連携

野村総研

野村総合研究所が提供する投資信託の販売支援ツール「BESTWAY/FOCUS」に地域銀行の関心が高まっている。同ツールは、横浜銀行で投信販売を担当する行員の知見を生かして開発。「気付きを与える」(野村総研)を狙いに、実際に顧客が保有するファンドの情報と連動して残高状況や資産配分をグラフを用いて提示する。野村総研は、特に、投信口座管理システム「BESTWAY/JJ」とのスムーズな連携を実現し、保有ファンドなど顧客の口座情報を活用した提案営業が可能。すでに横浜銀行や沖繩海邦銀行など4行が採用、10行以上が採用に向けて検討を始めている。例えば、資産配分で株式や債券など運用商品への投資割合の活用している。地域銀を中心として、8先(13年12月末)で稼働している「BESTWAY/JJ」との親和性も強み。横浜銀行や沖繩海邦銀行では営業担当者がタブレット端末を使い、訪問先で活用している。

どの程度投資しているかも世界地図で表示。運用資産の構成を一目で把握できる。投資対象や地域からファンドを検索する機能も搭載。営業担当者がその場で分散投資のための保有ポートフォリオの組み換えを提案しやすくなった。

2014/5/30 ニッキン

2. 最近の取り組み

「SmartBridge Advance」 マルチアセット取引対応を実現

- NRIは、資産運用会社のフロント業務向けソリューション「SmartBridge Advance (SBA)」において、取り扱える資産の種類を拡充する「マルチアセット取引対応」を実現した。これは、共同利用型サービスとしては、国内ベンダーで初めてである。
- SBAのマルチアセット取引対応により、各種資産のデータが自動的に連動するSTP化が実現し、各種のコストを大幅に削減できるようになった。
- NRIは、2015年度中に、合計30社にSBAを提供することにより、この分野において1位のシェアを確保することを目指す。

NRI 資産運用会社フロント業務向け
取扱い資産拡充 共同利用型
では国内初

野村総合研究所(NRI)はこのほど、資産運用会社のフロント業務向けサービスで取り扱える資産の種類を拡充する「マルチアセット取引対応」を実現した。

共同利用型のサービスとして、国内で初めてマルチアセット取引に対応しており、岡三アセットマネジメントが今回追加した「国内債券」「外国債券」の第1号ユーザーとして運用を始めている。

新サービスは、現在国内16社が利用している資産運用会社のフロント業務向けサービス「スマートブリッジ・アドバンス」に「国内債券」「外国債券」の第1号ユーザーとして運用を始めている。

SBAは、資産運用会社でのファンドマネジャー業務、トレーディング業務といったフロント業務から、計理業務などのバックオフィス業務まで総合的に支援する。

これまで「国内株式」「外国株式」「為替」「為替予約」「信用」「先物」「短期資産」サービスに対応していたが、今回は国内債券と外国債券の取り扱いもできると同時に、各種資産のデータが自動的に連動する自動処理が可能となった。

新サービスは、NRI以外のバックオフィス業務システムとの連携もできる。これまではNRIの共同利用型バックオフィスサービスとの連携に限っていたが、今後は他社システムを利用している資産運用会社や信託銀行なども利用できる。

SBAの導入企業は現在16社だが、新規に4社が導入予定になっており、うち岡三を含む4社で国内債券と外国債券への利用範囲を拡張するといえる。NRIでは、15年度中に計30社への導入を目指すとしている。

2014/4/29 電波新聞

2. 最近の取り組み

セキュリティ運用監視サービスに 標的型攻撃対策を追加

- NRIセキュアテクノロジーズ(NRIセキュア)は、セキュリティ運用監視サービスのメニューに、標的型攻撃から企業・組織を防御する「FireEye管理サービス」を追加した。
- 本サービスの提供にあたって、米FireEye社とマネージド・セキュリティ・サービス・プロバイダー契約を日本で初めて締結し、同社製品に関する技術的サポートを直接受けられる体制を整備した。
- 本サービスの特長は以下の3点である。
 - 仮想実行エンジンによる、未知のサイバー攻撃の検知
 - 設計から構築、運用監視、インシデント対応までのオールインワン・サービス
 - 24時間365日体制サポート

NRIセキュア 標的型攻撃対策を追加 セキュリティ運用監視で

NRIセキュアテクノロジーズは5月29日、セキュリティ運用監視サービス「FN C(Firewall Network C enter)サービス」に、標的型攻撃から金融機関を防御する「FireEye管理サービス」を追加した。NRIセキュアは、同サービスの提供のため、米FireEye社、米国FireEye社(FE)社のマネージド・セキュリティ・サービス・プロバイダー契約を日本ですべて初めて締結し、同社製品に関する技術的サポートを直接受けられる体制を整備した。

①仮想実行エンジンによる未知のサイバー攻撃の検知
②設計から構築、運用監視、インシデント対応までのオールインワン・サービス
③24時間365日体制でサイバー攻撃を監視・分析。FE社製品が検知したセキュリティインシデントに対して適切な対応を行う。

2014/6/13 ニッキン

2. 最近の取り組み

特許関連情報分析ツールの 英語解析版を提供開始

- NRIサイバーパテントは、特許関連情報分析ツールの販売を強化する。
- その一環として今回提供を開始したクラウド型の特許関連情報分析ツールの英語版では、世界各国の競合他社の特許出願戦略の変化を英語で解析できる。
- 分析ツールを提供する形態を増やすことで新規顧客開拓につなげ、オンプレミス型とクラウド型合わせて、分析ツール全体で2016年までに約200社に新規納入する。

特許出願

競合の戦略英語で解析

NRIサイバーパテント 関連ツール販売強化

NRIサイバーパテント（自社運用）型とクラウド型（東京都千代田区、高野誠司社長、03・5208・1011）は、特許関連情報分析ツールの販売を強化する。その一環としてネットワーカーで利用するクラウド型の英語版を4月末から提供を始める。オンプレミス型とクラウド型合わせて分析ツール全体で2016年までに約200社に新規納入する。今回、提供を開始するクラウド型の英語版は、特許情報検索サービスの一機能として組み込んだ。世界各国の競合他社の特許出願戦略の変化を英語で解析できる。最新データを検索サービスから取得して分析できるようになった。企業が競合相手の直近の特許を分析すると、登場する複数のキーワードを分類ごとに分けたマップで表示。競合相手の特許出願戦略を変える兆しを把握できる。価格は月額5万円（消費税抜き）から。分析ツールについて「提供する形態を増やすことで新規顧客開拓につなげる」（高野社長）としている。

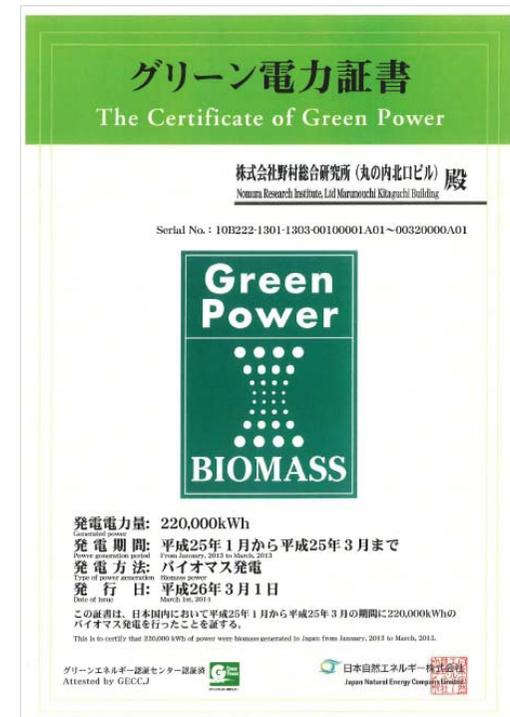
2014/4/17 日刊工業新聞

2. 最近の取り組み

「グリーン電力証書」を活用

- NRIは、日本自然エネルギー株式会社が発行する「グリーン電力証書」を購入した。
- これは、NRIが22万キロワットの電力量を、バイオマス発電によって作られたグリーン電力(自然エネルギー由来の電力)で賄ったことを証するものである。
- NRIはこれからも、事業活動によるCO2排出の削減や省エネルギー等に努め、地球温暖化防止に貢献していく。

2014/5/6 日経産業新聞



3. プロジェクト事例



岡三アセットマネジメント 株式会社 様

資産運用会社STP推進プラットフォームソリューション
「SmartBridge Advance」を採用

SmartBridge *Advance*

4. その他 - 業績予想補足説明資料

■ 売上高4,000億円・営業利益530億円の収支モデル

(億円)

	2013年3月期 通期(実績)	2014年3月期 通期(実績)	2015年3月期 通期(4/24予想) ^(注)	前期比	
				増減額	増減率
売上高	3,638	3,859	4,000	+140	+3.6%
売上原価	2,623	2,766	2,830	+63	+2.3%
うち労務費	644	701	750	+48	+6.9%
うち外注費	1,161	1,328	1,450	+121	+9.2%
うち減価償却費	412	329	250	△79	△24.2%
売上総利益	1,015	1,092	1,170	+77	+7.1%
売上総利益率	27.9%	28.3%	29.3%	+0.9P	
販管費	576	594	640	+45	+7.7%
営業利益	439	498	530	+31	+6.4%
営業利益率	12.1%	12.9%	13.3%	+0.3P	

(注) 収支モデル作成のための想定値

4. その他 - コミュニケーション活動

フォーラム・説明会等



2014年5月
「ITロードマップセミナーSPRING 2014」を開催



2014年7月
「IT Japan 2014」で講演

出版物



2014年4月以降に出版された本の例